

# 男女共同参画にむけた日本生態学会の活動

将来計画専門委員会 / 学会事務局

http://wwwsoc.nii.c.jp/esj/index.html

## 日本生態学会とは・・・



鷲谷いづみ会長

- ・ 1953 年創設
- ・ 個人会員 3650 名、団体会員 200 名
- ・ 全国大会を年 1 回開催
- ・ 2003 年 11 月 20 日男女共同参画学協会連絡会加入

実験室からフィールドワークまで、さまざまな研究手法を持つ分野ならではの男女間の立場の違いがある。



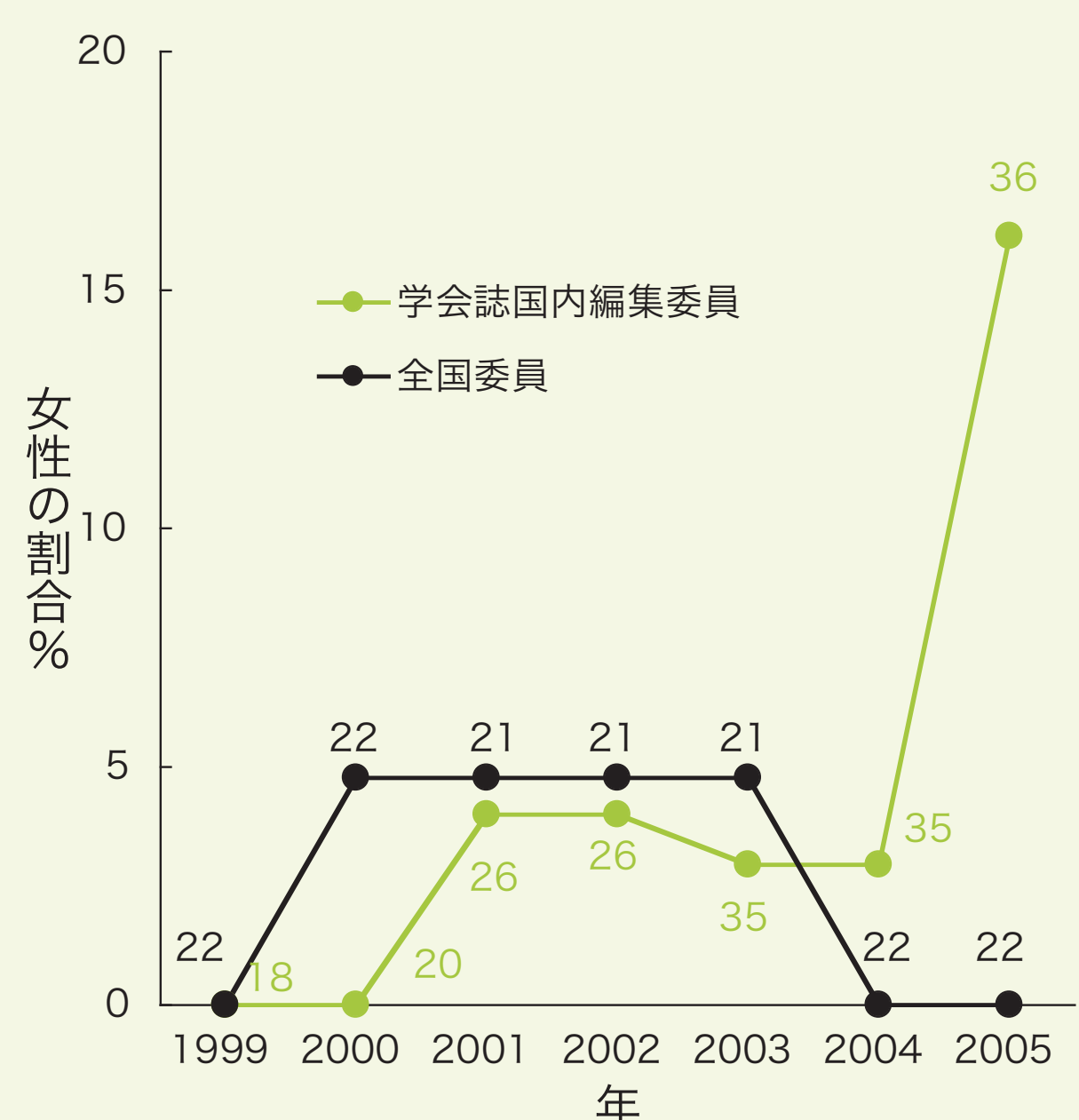
女性研究者一人で調査地へ向かう様子

## 発表の概要

1. 主要委員会への女性の積極的登用
2. 年次大会での託児所の設置
3. 若手就職問題に関するアンケートから
  - ◎ 研究生活における最大関心事は経済状態
  - ◎ 学会への要望
  - ◎ 就職（研究職の継続）に関する女性の不利益

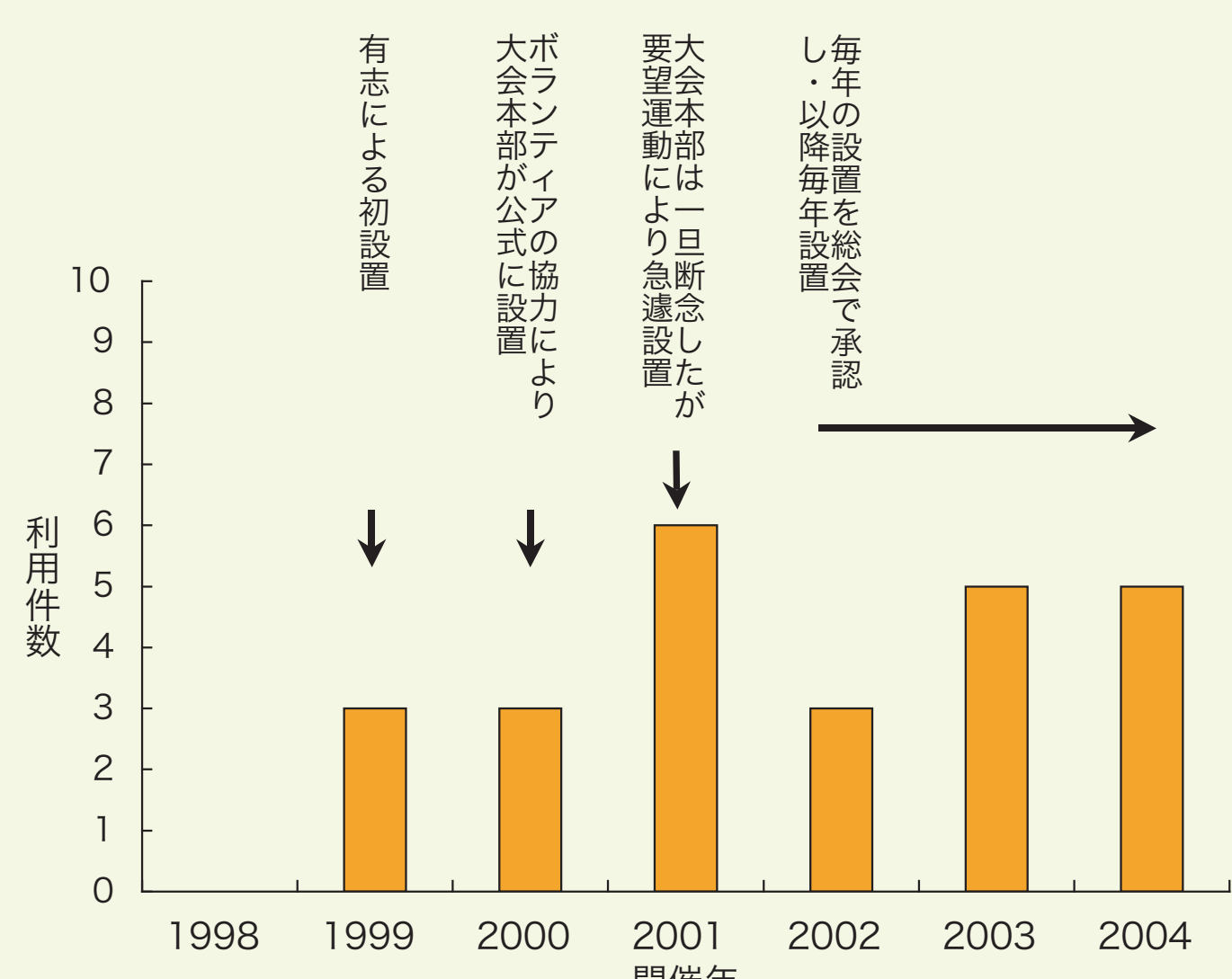
## 1. 主要運営委員への女性の登用の状況

- ・ 学会誌国内編集員は編集委員長が推薦（全国委員会の承認が必要）
- ・ 全国委員は会員により選挙により選出
- ・ 2005 年から編集委員に女性を積極的に登用予定



図中の数字は委員の総数を示す

## 2. 年次大会での託児所の設置



図X 託児所設置の経緯と託児所利用件数の推移

### = 託児所に関する今後の課題 =

- ・ 事前申し込み制となっていたが、直前に状況が変わった時の対応（×切日をできるだけ会期に近づける工夫）が必要
- ・ 標準料金の設定（不足した場合は学会が補助）
- ・ 夜間（自由集会開催時間帯）の託児

## 3. 若手研究者への研究・就職問題に関するアンケート調査

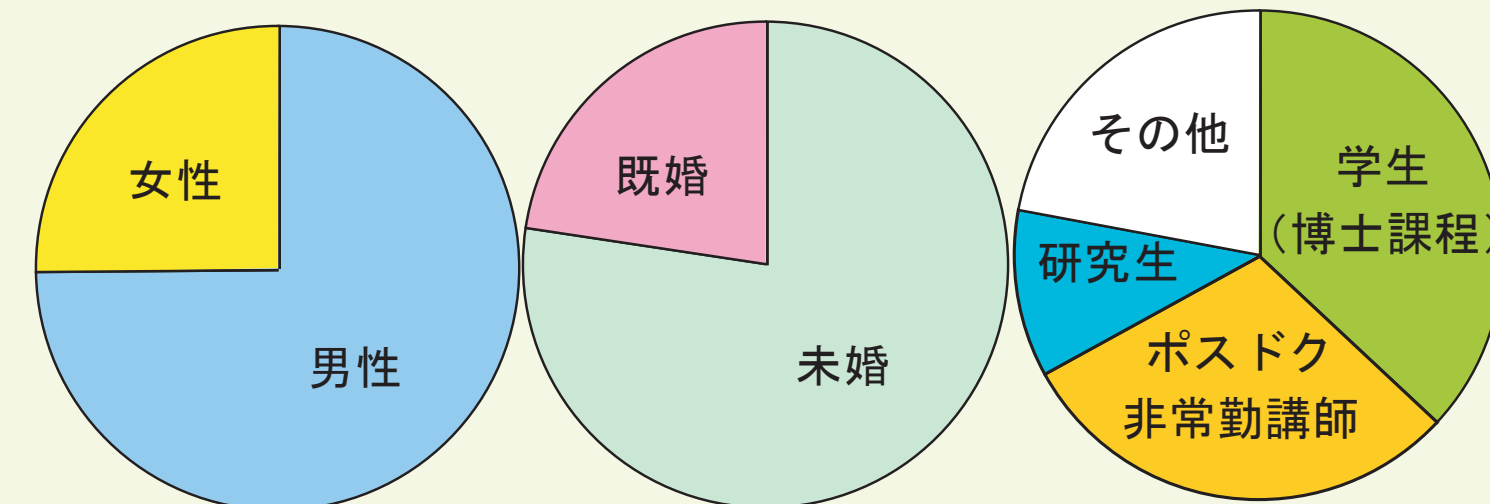
### = 調査方法 =

○ 2003 年 4 ~ 5 月に当学会将来計画専門委員会が実施

○ インターネットによる回答

○ アンケート項目（28 項目）の中から今回は以下の 3 項目の結果を発表

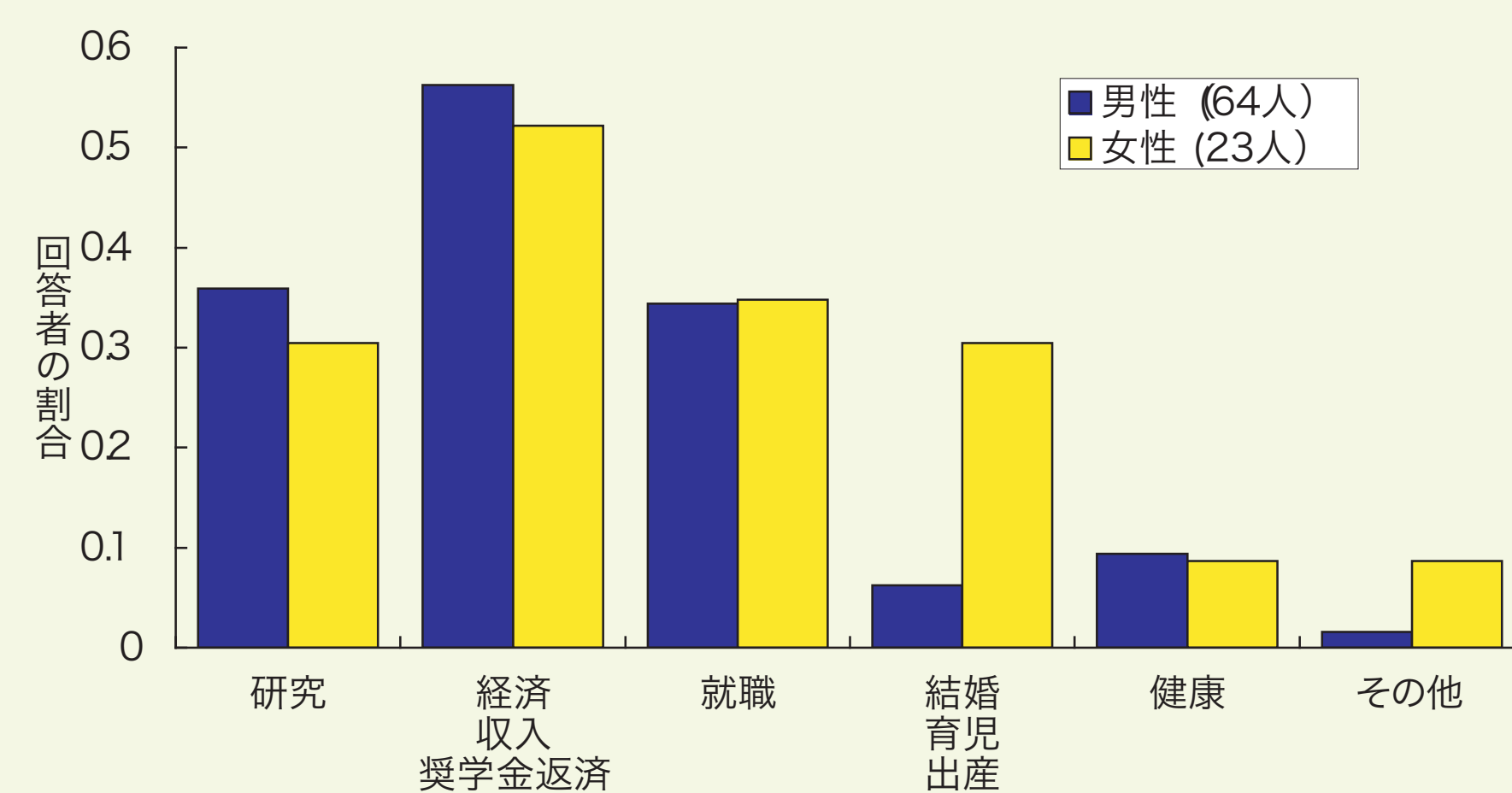
- 今後研究を続ける上で最大の問題は？
- 当学会に望む問題解決の方策は？
- 研究活動で女性であることの不利益を感じたか？



回答者（100 名）のプロファイル

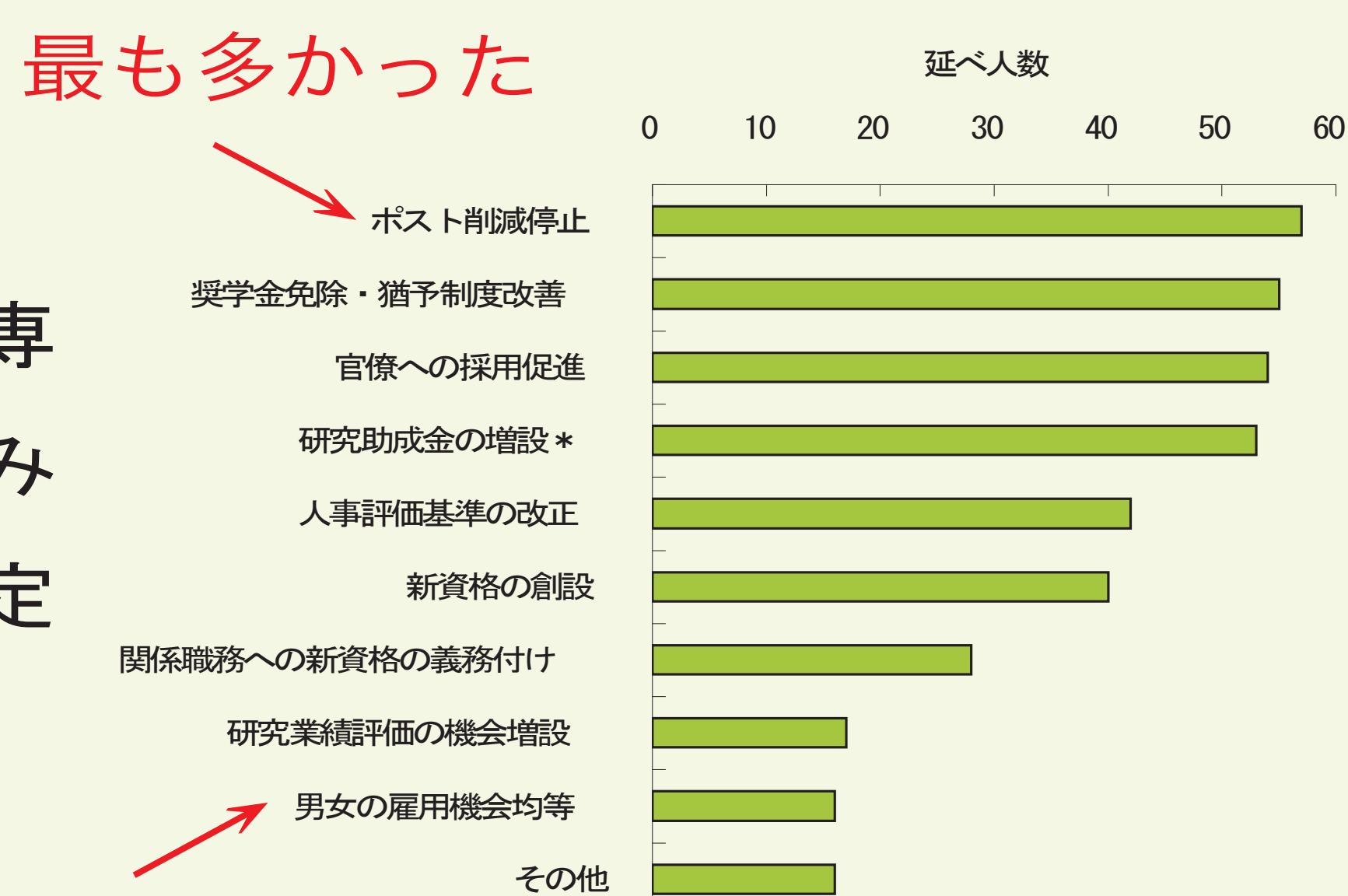
### ア) 研究生活における問題点

- 男女共に経済状態が最大の問題点である
- 30%の女性が結婚・育児・出産を問題点に挙げているのに対し、男性では 6%である (Fisher の正確確率検定、 $p=0.031$ )



### イ) 学会への要望

この結果を元に将来計画専門委員会が今後の取り組みを学会に提言していく予定

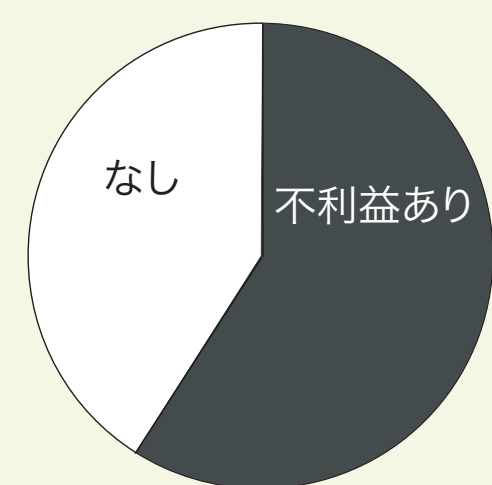


回答者に男性が多かったため？

### ウ) 研究・就職に関する女性の不利益の具体例と解決法

○ 回答のあった 22 名中 13 名が、不利益の具体例を回答

1	1、周りに女性差別的な発言が見られること（ごく稀とはいえ） 2、パーマネントの職に就くためには、どのタイミングで結婚・出産するべきなのか、不利になりそうで出来ない。
2	人事に関わる人達は、女性が結婚・出産後に職場を去ることを想定して、採用に踏み切らないことがある。国立大学の公募等でも、業績数が同じであっても、男性が採用されることが多い。現に、ある国立大学の助教授に「うちでは女性の教官は取らない」と言われた
3	フィールド調査で「男性を希望する」と言われて参加できなかった
4	ポストドクとして働いている間は、身分が不安定で出産や育児に対して躊躇がある
5	期限付きの仕事には、産休が保証されていないため、職を続けることはほとんど不可能である
6	受入教官から調査に一人だけ入ることに注意を受ける
7	就職＝私が妻子持ちの男性だったら前の職場はやめなくてもすんだのではないかと思うときがある。へき地への実験所に応募したときには、女性は肉体的精神的に劣るので敬遠されたと聞いた。職場（00時代を含む）での待遇＝夫婦で同じ研究室にいるのは非常識だと繰り返言われた
8	出産と育児にエネルギーと時間がかかり、研究計画の進行が遅れがち
9	出産や育児、また配偶者の転勤などによって、自分の研究環境が大きく変わること
10	性別が違う以上、その役割ももともと違うので、全てを男性と同じようにはいかないと思います。出産や育児があれば研究に専念するわけにはいかず、休職すれば職場に影響が出る以上、雇用に関しては男性の方が有利にならざるを得ない。今後、女性研究者の人口が増えて、学生も増えていけば、女性の教員・研究者が必要となり出産や育児の環境も改善されていくのではないのでしょうか。
11	同じ分野の研究者で、かなり実績があるにもかかわらず就職が難しいのを見ると、非常に不安になる。



### = 不利益の解決法 =

- 採用者・上司・社会の意識改革 (6) ← 例数
- 託児所の設置や産休・育休制度 (PD) の充実 (3)
- 指導者的地位を含む女性研究者のさらなる増加 (2)
- 雇用機会の完全均等化とその監視 (3)